

平成 20 年 8 月 1 日

報道関係者各位
プレスリリース

全国商工会連合会

原油・原材料価格の高騰に関する中小企業緊急調査の結果について

全国商工会連合会(東京都港区、会長:清家 孝:以下「全国連」)は、平成 20 年 7 月 8 日～14 日にかけて、原油・原材料価格の高騰に関する中小企業緊急調査を実施しましたので、結果を発表いたします。

全国連では、調査結果を踏まえて、今後、政府等関係機関に中小企業対策を要望する予定です。

[調査概要]

- ・調査期間:平成 20 年 7 月 8 日～14 日
- ・調査対象企業数:商工会員 1,604 企業
- ・実施方法:全国の 412 商工会の経営指導員による企業への聞き取り調査

- 原油・原材料価格の高騰により、98.0%の企業でコストが増加
- コスト上昇分の価格転嫁については、45.0%の企業で価格転嫁は困難と回答
- 収益への影響は、「前年比4割以上減」(31.4%)、「前年比2～3割減」(53.3%)
- 原油・原材料高が長期化した場合の経営への影響については、「当面耐えられる」(53.3%)、「今後、転廃業を検討せざるを得ない」(40.7%)、「現時点で転業を検討」(2.5%)、「現時点で廃業を検討」(3.4%)
- 政府への要望については、「ガソリン・燃料価格への補てん措置」、「揮発油税、軽油引取税の減税」、「原材料価格に対する補てん措置」、「緊急融資」、「転廃業支援」等の回答

※商工会について

商工会は、商工会法に基づき、「その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資すること」(商工会法第3条)を目的とした、地区内の商工業者により自主的に組織された法人。全国の市町村に 1,905 の商工会があり、約 100 万の会員事業者を有する。

全国商工会連合会は、商工会の全国組織。

【本件に関するお問い合わせ先】

担当者:企業支援部 企業環境整備課(佐々木、井上)

TEL:03-3503-1257

FAX:03-3580-6577

E-mail:kigyo@shokokai.or.jp

URL:<http://www.shokokai.or.jp/>

原油・原材料価格の高騰に関する中小企業緊急調査

調査期間:平成20年7月8日～14日
調査対象:商工会員1,604企業

平成20年8月1日
全国商工会連合会

問合わせ先:企業支援部企業環境整備課
TEL03-3503-1257(佐々木、井上)
E-mail:kigyo@shokokai.or.jp

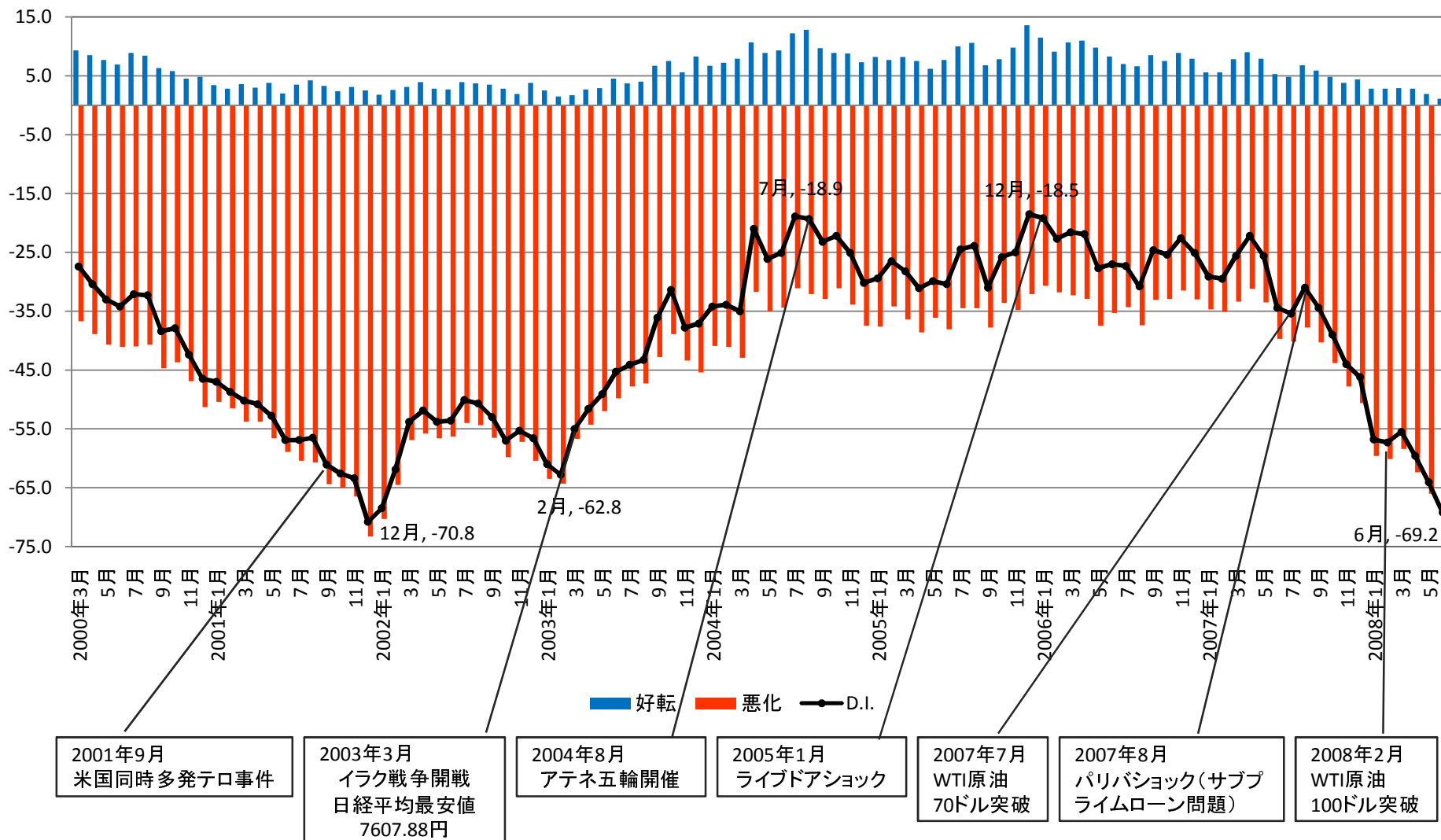
※商工会について

商工会は、商工会法に基づき、「その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資すること」(商工会法第3条)を目的とした、地区内の商工業者により自主的に組織された法人。全国の市町村に1,905の商工会があり、約100万の会員事業者を有する。

1. 調査実施の背景

- 本会が毎月実施している小規模企業景気動向調査(調査対象:全国300商工会の経営指導員)において、小規模企業の業況を示す業況D.I. は原油・商品価格の急騰が始まった2007年8月以降、急速に悪化を続けており、最近の調査では-69.2ポイント(2008年6月期)となっている。これは、本調査開始以降、最悪の業況であった-70.8ポイント(2001年12月期:平成不況末期)に匹敵する深刻な状況となっており、事業者からは原油・原材料高について悲鳴に近いコメントが寄せられている。
- 本会では、上記調査結果を踏まえ、業況悪化の主因とみられる原油・原材料価格の高騰について、中小企業に与えている影響等の緊急調査を実施した。

図1 小規模企業景気動向調査(業況(産業全体)D.I.の推移)



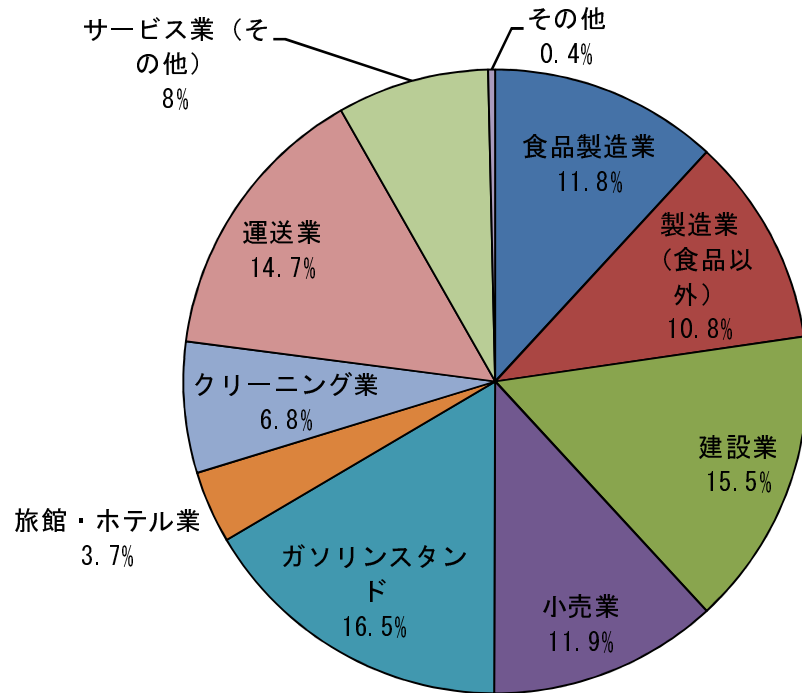
2. 原油・原材料価格の高騰に関する中小企業緊急調査＜結果概要＞

- 原油・原材料価格の高騰により、98.0%の企業でコストが増加
- コスト上昇分の価格転嫁については、45.0%の企業で価格転嫁は困難と回答
- 収益への影響は、「前年比4割以上減」(31.4%)、「前年比2～3割減」(53.3%)
- 原油・原材料高が長期化した場合の経営への影響については、「当面耐えられる」(53.3%)、「今後、転廃業を検討せざるを得ない」(40.7%)、「現時点で転業を検討」(2.5%)、「現時点で廃業を検討」(3.4%)
- 政府への要望については、「ガソリン・燃料価格への補てん措置」、「揮発油税、軽油引取税の減税」、「原材料価格に対する補てん措置」、「緊急融資」、「転廃業支援」等の回答

3. 調査対象

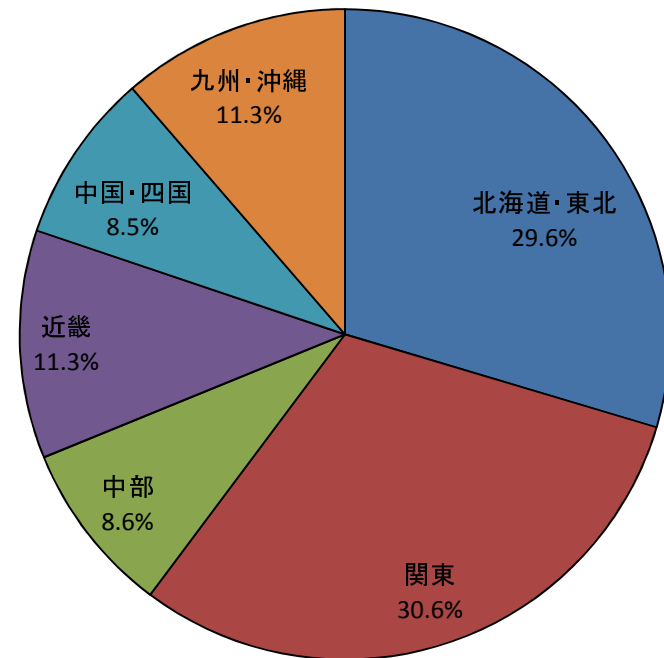
- ・調査期間:平成20年7月8日～14日
- ・調査対象企業数:商工会員1,604企業
- ・実施方法:全国の412商工会の経営指導員による企業への聞き取り調査

図3-1 業種別回答数



業種	業種別回答数
食品製造業	190
製造業(食品以外)	174
建設業	248
小売業	191
ガソリンスタンド	264
旅館・ホテル業	60
クリーニング業	109
運送業	236
サービス業(その他)	126
その他	6
総数	1,604

図3-2 地域別回答数

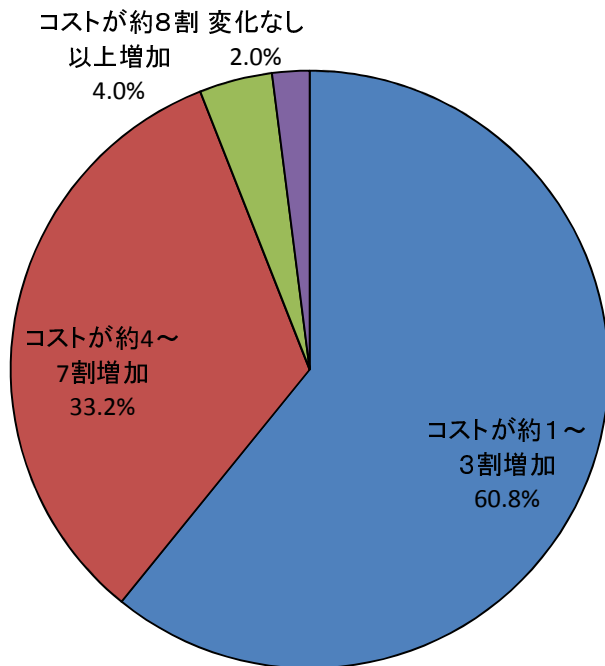


地域	地域別回答数
北海道・東北	475
関東	491
中部	138
近畿	182
中国・四国	136
九州・沖縄	182
	1,604

4-1. 原油・原材料価格高騰によるコスト増加の状況と価格転嫁の状況

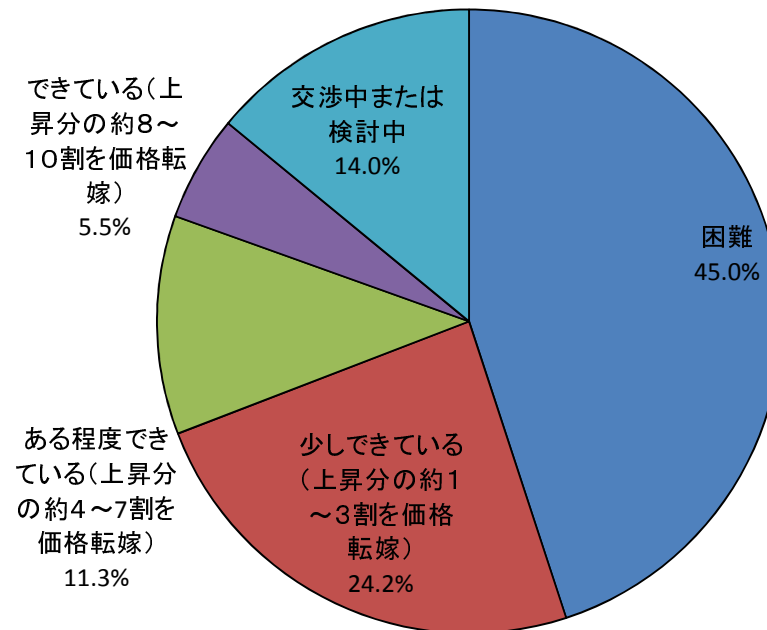
・ガソリン・軽油・重油、石油製品（洗剤・包装資材、プラスチック、ナイロン、塩化ビニール等）、穀物（小麦、大豆、飼料等）、原材料（鉄、非鉄、紙等）の価格上昇により、ほとんどの中小企業でコスト増となっている。
 ・コスト上昇分の価格転嫁については、45%の企業が困難と回答。価格転嫁できた場合でも、価格上昇による消費者の買い控えで売上の減少、返品が増加等の影響が出ている。

図4-1. 4-6月期におけるコスト上昇幅(前年4-6月期比)



項目	4～6月期のコスト上昇幅
コストが約1～3割増加	968
コストが約4～7割増加	528
コストが約8割以上増加	63
変化なし	32
有効回答数	1,591

図4-2. コスト上昇に対する価格転嫁の状況



項目	価格転嫁の状況
困難	714
少しできている(上昇分の約1～3割を価格転嫁)	384
ある程度できている(上昇分の約4～7割を価格転嫁)	180
できている(上昇分の約8～10割を価格転嫁)	87
交渉中または検討中	223
有効回答数	1,588

4-2. 原油・原材料価格高騰によるコスト増加の状況と価格転嫁の状況<業種別>

- ・運送業は、ガソリン・軽油高騰の影響大きいが、競争激しく、荷主・元請業者に対して価格転嫁が困難な状況。国交省が推進するトラック運送業者の燃油サーチャージ制度についても、荷主・元請の理解が得られないため、行政指導を求める声がある。
- ・ガソリンスタンドは、価格転嫁進むが、顧客の購入頻度・購入量が減少し売上は減少している。
- ・建設業では、建設資材価格の上昇が続いており、先が読めないため、一ヵ月先の仕事でも怖くて見積もりが出せないとの声がある。
- ・豆腐製造業では、スーパーに頭を下げて値上げを認めてもらったが、消費者の支持を得られず“返品の日”となったとの事例があった。

図4-3. 4-6月期におけるコスト上昇幅(前年4-6月期比)<業種別>

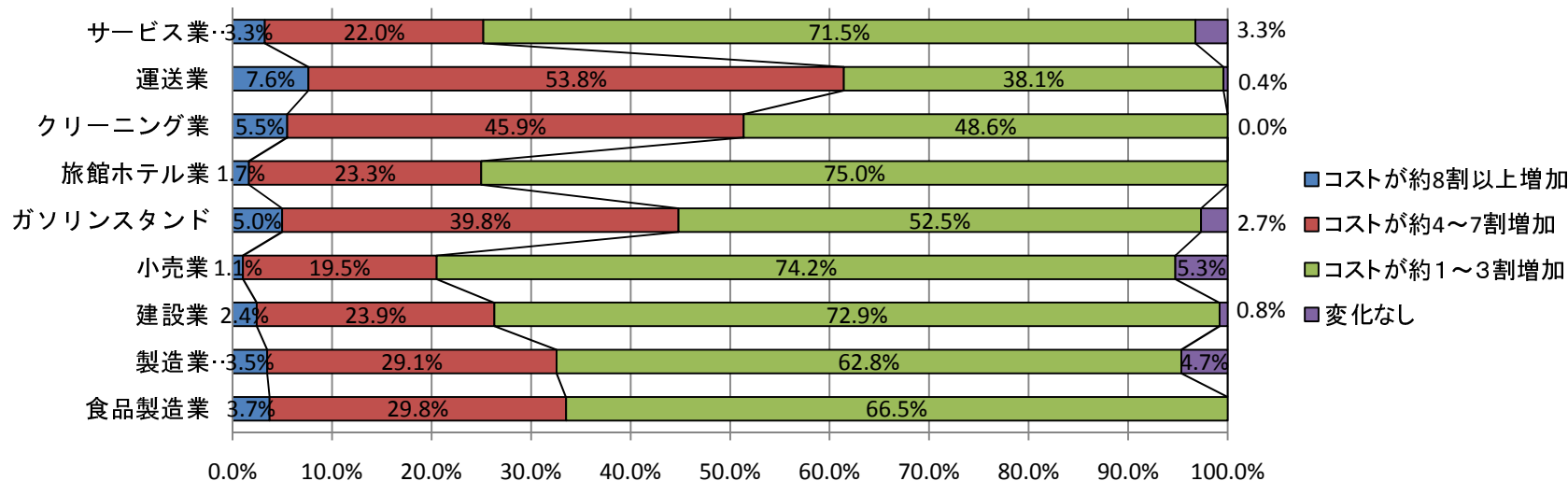
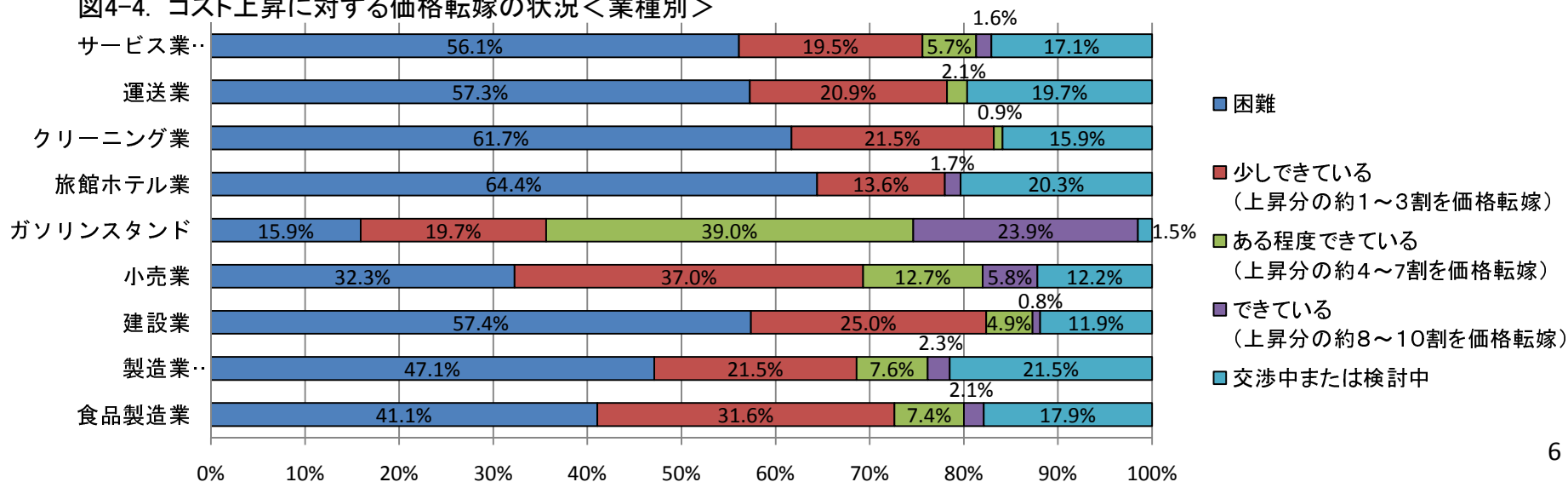


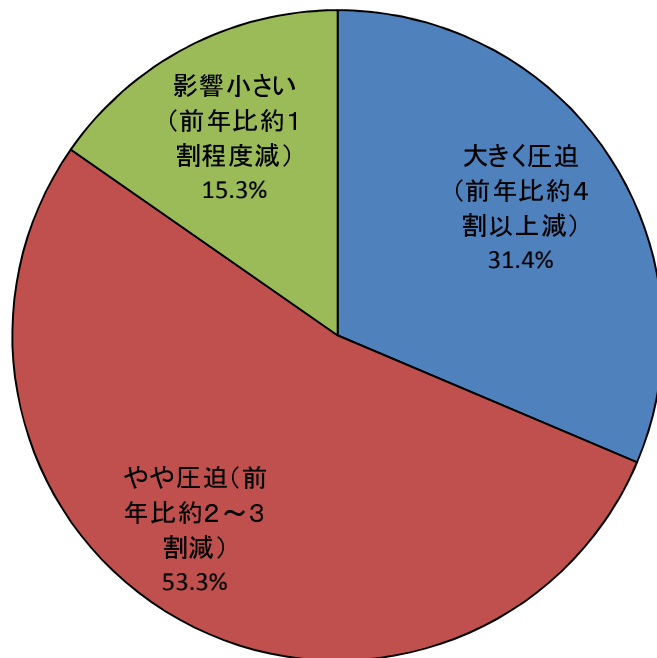
図4-4. コスト上昇に対する価格転嫁の状況<業種別>



5-1. 原油・原材料価格高騰の中小企業経営への影響

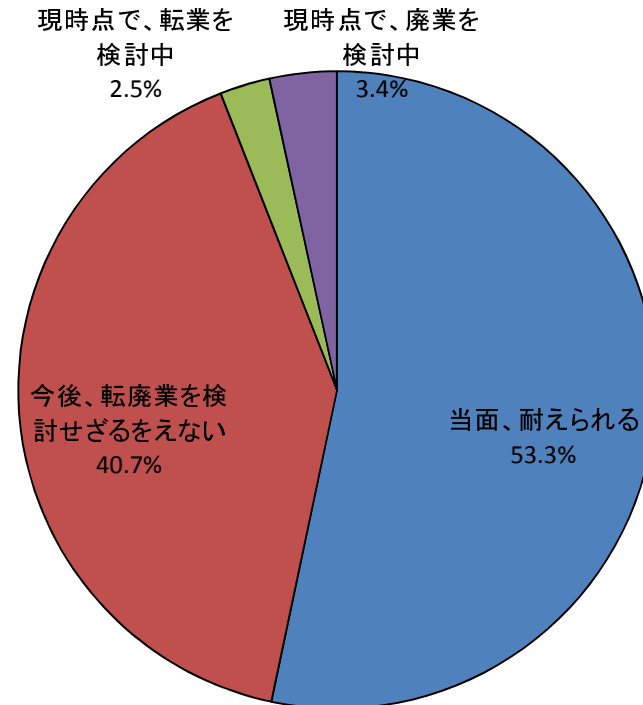
・収益が4割以上減少している企業は、約3分の1と高水準。全体で約85%の企業が前年比で収益減少と回答。
 ・「当面、耐えられる」との回答企業であっても、耐えざるを得ないのが実情。経営者の個人債務保証、自宅担保の債務を抱えているため廃業したくてもできないとの声があった。

図5-1. 収益への影響(前年比)



項目	収益への影響
大きく圧迫(前年比約4割以上減)	498
やや圧迫(前年比約2~3割減)	846
影響小さい(前年比約1割程度減)	243
有効回答数	1,587

図5-2. 原油・原材料高が長期化した場合の経営への影響



項目	原油・原材料高が長期化した場合の経営への影響
当面、耐えられる	797
今後、転廃業を検討せざるをえない	609
現時点で、転業を検討中	38
現時点で、廃業を検討中	51
有効回答数	1,495

5-2. 原油・原材料価格高騰の中小企業経営への影響<業種別>

- ・運送業、クリーニング業で収益が大きく減少している。クリーニング業は、洗濯回数、配達回数を減らす等で自助努力。
- ・現時点で廃業を検討中との回答が多かったのは、運送業(4.5%)、ガソリンスタンド(4.5%)、クリーニング業(4.0%)。
- ・運送業は、荷主・元請業者への価格転嫁難しく、今後、転廃業を検討すると回答した企業が最多(62.7%)。
- ・建設業では、現時点で転業(6.7%)、廃業(3.6%)を検討する企業が多い。

図5-3. 収益への影響(前年比)

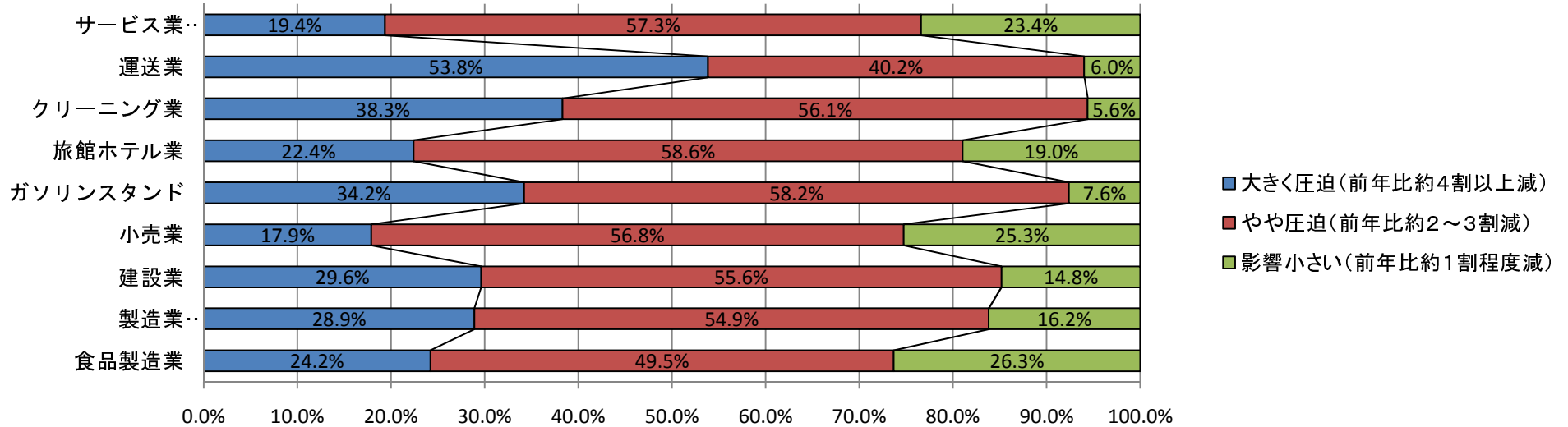
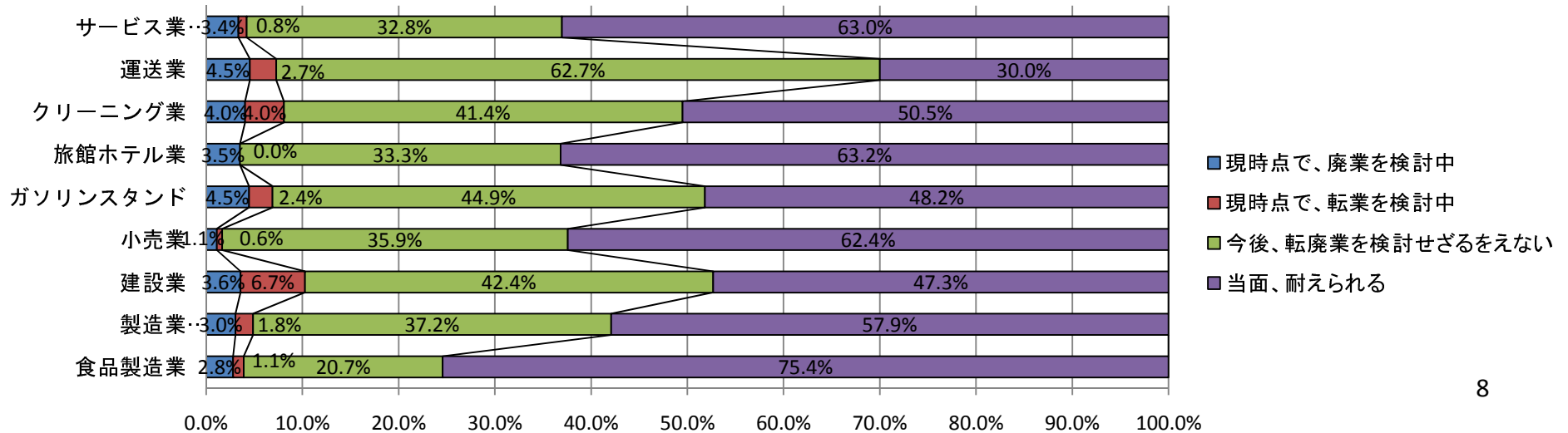


図5-3. 原油・原材料高が長期化した場合の経営への影響



6. 国に求める原油・原材料価格高騰に関する緊急対策(事業者の声より)

(1) ガソリン・燃料価格への補てん措置

ガソリン・軽油、ボイラー燃料の高騰は、全ての業種において、中小企業経営に大きな負担となっている。石油は、日本経済を支える重要なエネルギー源であり、中小企業の経営安定化措置として、業務用として使用するガソリン・燃料について価格上昇分の補てん措置、助成等を求める。

(2) 減税(揮発油税、軽油引取税の引き下げ(または廃止)によるガソリン・軽油価格の引き下げ)

ガソリン・軽油高対策として、国が決定権を持つ揮発油税、軽油引取税の引き下げ(または廃止)を求める声が多数あった。特に我が国の流通を支える下請運送業の経営は危機的状況であり、ガソリン・軽油価格の引き下げのため、原油市場が安定化するまでの間、一時的に税率を引き下げ(または廃止)するべきである。

(3) 原材料価格に対する補てん措置

原油・資材価格上昇分が反映されていない公共事業の積算単価について、受注後の資材価格の変動に応じた見積単価の改定または価格上昇分の上乗せを認めてほしい。

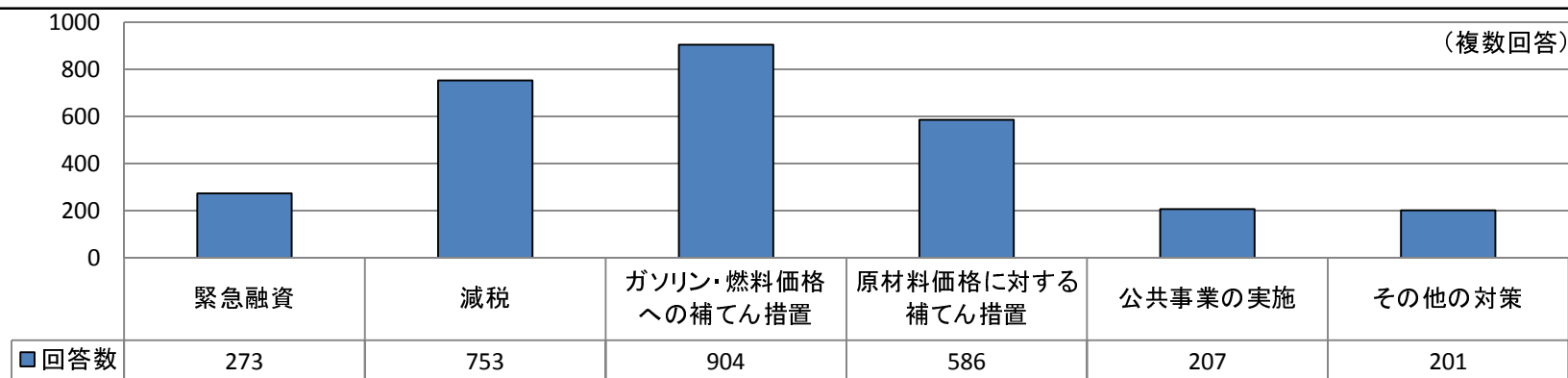
食料価格の安定化のため、小麦、大豆等の価格統制(輸入価格上昇分の国庫負担)を実施するか、中小企業の業務用については、上昇分の補てん措置を求める。

(4) 緊急融資等金融対策の実施

ガソリン代、仕入コストの上昇のほか、取引先の業況悪化に伴い、掛け売りの増加や支払いの遅延等が発生しており、運転資金が不足している。運転資金対策として、①長期、低金利(できれば無利息)、無担保・無保証の経営安定化緊急融資、②保証協会の緊急特別保証、③既存債務の返済条件の緩和及び利子補給制度の実施を求める。

(5) 公共事業の実施、その他の対策

- ・商工会地域の産業は、建設業と農業・漁業で成り立っている。公共事業があれば、地元の小売、サービス業も潤う。
- ・代替エネルギーの開発・推進により新産業を創出する等、中小企業の転業、新規参入支援策を実施すべき。
- ・政府は、原油、穀物市場への投機資金の規制、マネーゲームの沈静化を世界各国に働きかけよ。



7-1. 事業者からのコメント

1. 運送業

◆競争が激化し、価格転嫁どころか運賃そのものが下落している。原油高騰で収益が圧迫されており、危機的状況(山形県 旅客運送業)

◆国交省とトラック運送業界では、燃料コストの上昇を運賃として上乗せできる燃料サーチャージ制の導入を促進しているが、小規模事業所では、荷主・元請業者の理解が得られず価格転嫁は難しい。国の行政指導を望む(茨城県 運送業)

◆廃業したくても、個人保証を入れた借入金の返済があるため廃業できない(新潟県 運送業)

◆省エネ運転やアイドリングストップ、配送ルートの効率化など可能な限り自助努力しているが、もはや限界を超えている(新潟県 運送業)

2. ガソリンスタンド

◆価格転嫁はある程度できているが、顧客の購入頻度、1回の購入量が減少。売上の確保が難しくなってきた(島根県 ガソリンスタンド)

◆販売価格が上がり売掛金が増えたため、取引先が売掛金を期日に全部を支払ってくれなくなった。このため、運転資金不足となり、銀行から借入をすることになった(秋田県 ガソリンスタンド)

◆ガソリンスタンドだけの待ちの姿勢ではジリ貧なので、灯油などの宅配を行い、攻めの経営をしている(広島県 ガソリンスタンド)

3. サービス業

◆競合店との競争もあり、簡単には価格転嫁できない。現状は何とか少ない蓄えを取り崩し対応しているが、これが長期化すれば当然転廃業を考えなくては(岐阜県 クリーニング業)

◆ボイラー燃料、洗剤、ドライ液、ハンガー、包装ビニール等石油製品の高騰により利益が圧迫されている(鳥取県 クリーニング業)

◆毎日していた洗濯の回数を2日に1回に変更するなど経費節減につとめている(青森県 クリーニング業)

◆従業員への車通勤手当、寒冷地手当(燃料代)への燃料価格上昇分の反映は経営上難しい(北海道 サービス業)

◆原材料が4割程度高騰。1割ほど価格転嫁したが、昼の来客数が減少。この状況が続けば、廃業も考える(滋賀県 飲食店)

4. 旅館・ホテル業

◆当地温泉は、冷泉のため重油で沸かしている。原油高騰は死活問題である。旅行等のレジャーは、減少している(岩手県 旅館・ホテル業)

◆今後、鮮魚等の仕入れが確保できなくなることや、出控えによる来客減が予想される。今冬は、価格転嫁を検討している(京都府 旅館・ホテル業)

◆宿泊客も自己負担になる飲食代削るような状態。ほとんど素泊まりの客ばかり。売上見込めず経費増。どうにかならないものか(茨城県 旅館・ホテル業)

7-2. 事業者からのコメント

5. 建設業

◆大量の軽油を使う重機を使用するため、原油価格の高騰は、工事原価の上昇に直結する。資材・材料価格の上昇と併せて、経営難に陥っている(北海道 建設業)

◆鉄製品、生石灰について価格変動が激しく見積書すら出せない状況。需要が縮小した現状で、見積書も出せないのであれば受注活動も出来ず企業の安楽死につながる(青森県 建設業)

◆工事受注しても、工事期間中にも資材・燃料代は値上がりしており、結局当初の受注金額では利益が吹っ飛んでしまうケースが度々ある(三重県 建設業)

◆価格高騰のため、個人の受注が激減し、仕事がないのが現状です。中小企業を倒産に追いやる政治が憎い(兵庫県 建設業)

6. 小売業

◆肥料原料輸出国が国外輸出制限を行っているため、一部の肥料価格が3倍以上、または、肥料自体が入荷できない状況。コスト高による農業離れが心配(三重県 農業関連小売業)

◆牛乳を中心とした乳製品の宅配をしているが、仕入値の上昇と配達用燃料代の倍増で、収益を圧迫している。販売価格の値上げで、1割以上の顧客を失った(福岡県 牛乳販売業)

◆パートの勤務時間を減らし人件費を削減したり、仕入れに行く回数を減らすことで燃料費を節約している。逆境にあるからこそ、企業努力を惜みず知恵を絞るべき(長崎県 小売業)

7. 製造業

◆銀行借入が困難であるため、家族の定期預金等の取り崩しで資金繰りをしているが、そろそろ限界である(青森県 食品製造業)

◆大豆の高騰で、地元スーパーへお願いして値上げをした。しかし、消費者からのしっぺ返しを食らい、商品が売れなくなり、返品の手です(山形県 豆腐製造業)

◆燃料高騰により、養殖場まで行き来するだけで赤字の状態である。価格転嫁は難しい(宮城県 牡蠣養殖・加工業)

◆製麺機をはじめとする機械で使う重油や、納品車のガソリン、小麦等原料の異常な値上がりで、今後、事業の存続にも影響するのではないかと、心配している(熊本県 食品製造業)

◆我慢せざるをえないが現状。金属を加工する際には油を使用し、機械にもメンテナンスで油が必要不可欠。全て高騰しているので、この先が不安(茨城県 製造業)

◆発注者の要請で工賃は引き下げられ、インク・紙代・溶剤その他原材料の値上げ。その上、景気低迷で、仕事量は、3分の1に(埼玉県 印刷業)

◆当面耐えられると回答したが、実態は、あらゆる手を尽くして耐えなければいけないという状況。耐えられない場合は、廃業せざるを得ない(兵庫県 製造業)

◆原油高騰で、木材の乾燥コストが上がっているが売値に転嫁できない(三重県 製材業)

8. 政府への要望(事業者のコメントより)

1. 原油価格高騰について

◆中小企業経営になくてはならないエネルギー源であるガソリン・軽油・灯油等の燃料について、価格上昇分に補てん措置を求める(全国、全業種から複数回答)

◆揮発油税、軽油引取税の即時廃止(または、減税)を実施し、ガソリン・軽油価格の引き下げ、国民生活の安定化を！(全国の運送業、ガソリンスタンド等から複数回答)

◆ガソリン減税や価格上昇分などの直接補填をしてもらわないと、全国でかなりの数の運送業者が倒産してしまう恐れがある。自社の経営努力だけではもう限界に来ている(岩手県 運送業)

◆ガソリンを使わずには生活できない田舎の人たちの負担を考えてほしい。都市部の電車利用客からの電車税の徴収等を考えて、国全体で公平な負担を望む(茨城県 製造業)

◆原油価格の高騰を止めることが難しいことはわかる。しかし、軽油引取税の一時的な減税などは、政府の決断次第。政府ができることだから求めている。景気が回復した時に、税率を元に戻せばよいのではないかと(石川県 運送業)

◆当面は、なんとか経営努力で凌いで、耐えるしかない。原油高騰に対しては減税処置など、国としての考え方を示すべきである。そうでなければ、不安が増すばかりである(愛媛県 食品製造業)

◆石油元売は、国内で販売するより海外の方が高く売れるとすることで軽油・白灯油(ジェット燃料)を輸出に回しているため、ガソリンより軽油・白灯油の方が割高になってきている。早急に、国内への安定供給を怠っている石油元売への行政指導を求める(福岡県 ガソリンスタンド)

◆渋谷区がクリーニング業者に対して行っている助成金制度のようなものを実施して欲しい(茨城県 クリーニング業)

2. 原材料価格の高騰について

◆価格高騰前に見積りし、落札した長期の公共工事では、材料価格の高騰で当初計画に大幅な支障が出ている。当初契約価格や公共工事積算価格への上昇分の反映を望む(茨城県 建設業)

◆国民がこれだけ困っているのだから、早急に対応をお願いしたい。国が緊急施策として小麦、バター等の価格調整を行って欲しい。今のままでは商売をやっていけない(栃木県 洋菓子製造業)

◆国は、国民の生活状況や地域の経済を本当に理解しているのか。これ以上節約できないほど努力している。国内生産を高め、農産物の安定供給をして欲しい(福岡県 食品製造業)

3. その他

◆当面の対策としては、単なる緊急融資ではなく転廃業のための援助も含めるべきである(広島県 ガソリンスタンド)

◆転業・新分野進出といっても、それぞれの分野における規制や法律等が存在し、簡単に対応できるものではなく、もっと手厚い政策的な転業支援策が必要だと思う(宮城県 建設業)

◆中小企業こそが、日本の産業の原動力であることを、国や行政機関に理解していただきたい。大企業中心の施策ばかりではなく、我々中小企業の生の声を聞く機会を設けて欲しい(岐阜県 クリーニング業)

◆漁師だけの問題ではない。政府は、中小企業に目を向けてほしい(兵庫県 建設業)

◆大企業の利益独り占めという産業構造を打破しない限り中小零細企業の未来はないし、企業格差は大きくなるばかりである。大企業への増税を財源にした、零細企業への減税・補填措置を実施し、利益再配分を国家レベルで行うべき(三重県 製造業)